

高田馬場創業支援センターの退所者の業種について(創業または経営改革を実施した退所者)

(人)

業種(日本標準産業分類に準拠)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	合計
大分類	中分類													
E 製造業	15 印刷・同関連業						1							1
	30 情報通信機械器具製造業												1	1
	32 その他の製造業		1											1
G 情報通信業	39 情報サービス業			2	3	4	2	1	4	4	3	10	6	39
	40 インターネット付随サービス業									1	2			3
	41 映像・音声・文字情報制作業						1						2	3
I 卸売業・小売業	55 その他卸売業							1					1	2
	57 織物・衣服・身の回り品小売業			1	1				1	1				4
	58 飲食料品卸売業							1						1
	60 その他の小売業				1									1
	61 無店舗小売業										1			1
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業				1		1					1		3
	69 不動産賃貸業・管理業									1				1
	70 物品賃貸業													0
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関								1					1
	72 専門サービス業		5	4	10	4	5	3	3	3	2	2	2	43
	73 広告業			2			1							3
	74 技術サービス業							1				1		2
N 生活関連サービス業・娯楽業	79 その他の生活関連サービス業				2		1							3
	80 娯楽業						1							1
O 教育、学習支援業	82 その他の教育・学習支援業					1	1			1		2	1	6
P 医療・福祉	83 医療業											1		1
	85 社会保険・社会福祉・介護事業		1			1			1			1	1	5
R サービス業	91 職業紹介・労働者派遣業			1			1				1			3
	95 その他のサービス業								1					1
合計		0	7	10	18	10	15	7	11	11	9	18	14	130

・[39 情報サービス業]の事業例:ソフトウェア開発事業、システムの保守・運営、それらに付随する調査など。

・[72 専門サービス業]の事業例:経営やデザインなど特定分野のコンサルティング事業、土業などであるが、

[72 専門サービス業]は他に分類されないものが分類される項目であり、実際の事業内容は多岐に渡る。

・この2業種が多いのは創業者自身の専門知識や技術、経験をもとに、1人でも事業を開始しやすいという傾向があるためである。